

企業内教育はあくまで企業の要求の範囲での教育しか行わないにせよ、これに制限することはできない。

わが国の中のみならず海外の企業内教育は産学校同様の、特徴的である。この訓練所は沼津商工定時制課程と提携して、同校の教育内容を訓練所の教育課程の一部として認め、訓練所の教科のいくつか——学科25単位実習も単位——を商校の単位として認めてもらうシステムをとっている。訓練生は入所と同時にこの商校定時制科教科に入塾するが、この認定単位のおかげで、一年から三年までは週三回商校四年の半週も早く訓練所は三年制の夜間通学で卒業することができる。認定単位は商校教師が訓練所で教える。

普通教科乃至基礎的教科は学校で、特殊な企業の必要に応ずる内容は訓練所でという産学校同様の方式は、教育を知らない企業人から見ての教育を担当する多くの企業内教育、古い機械で置かれた技術者を教える多くの工業高校との無関係な並立の問題に一つの方向を示唆する。

多くの企業内教育のいまだ大きな問題の一つは二重通学の問題であるが、共通の産学協同はこれに一應の解決を求めている。一般に企業制は労働条件の低下、取捨制の混乱、学校と訓練所の教育のくいちがいをおそれるが、生徒としては、企業内教育のかたよりへの不満、企業内で認められぬにせよ高校教育は修了したいという要求から、悪条件のもとであえて二重通学をおこなっている。芝浦の場合、生徒の技術は高校程度の基礎知識を必要とするばかりでなく、高校教育がひろいものの見方、判断のできる人間を作ること、それが企業にもプラスであることが認められている。この産学協同の方式はいまだ公式に認められたものではなく、学校訓練所両者の関連に不十分なところは少なくないが、注目しておいてよいだろう。

〔参考〕 雑誌 「教育」 60号 2月号

学校教育における技術教育について

佐々木 享

(1)

技術教育を研究する前提として、現在のわが国では技術教育がどのようなになっているのかということの研究が必要があるように思う。たとえば わが国近代の教育思想の中に、科学技術と教えるなければならないというようなものがあつたのかどうか、もしあつたとすれば、それがどのようなもので、どんな形で戦後の、特に現在の教育思想の中につながつてきているのか、というようなことがらを明らかにする必要がある。そういう意味では、才一朗例会のときに山崎さんから紹介された戦前の研究や、中西さんのやつておられる近代日本の教育史的研究は大へん貴重なものだと思う。ソ連の教育養成大学では、教育学説史が必修となつていているというが、何をどのように教えるかという思想の系譜を調べる仕事はわが国ではおこなれていない。特に後者のような研究は大切だと思う。私のせまい知見では、そのほかには、宮原誠一編「産業教育」の中の長谷川・矢川・清原の各論文が割合まとまったものではないかと思う。

(2)

私たちは国民教育の課題の中から、科学と技術の教育の問題を考へることの必要性を強調し

たい。もしも我々がどのような人間形成をめざしているのかという問題を明らかにすることを含めて。たとえば、私が今年の全国教研集会で「教育の中に科学と技術を正しくとりあげることは、労働者階級の要求である」といったことについて、経済の小椋先生から「国民の要求と考えるべきだ」という指摘があつた。私の発言が階級教育という意味に解される恐れがあつたことを考えると指摘された点はもっともだと思つてゐる。

最近「国民教育」とか、その要求ということが問題にされるようになった。たとえば日教組の「国民教育」の中では、勤評斗争の中で国民各階層が教育の内容について関心をもちようになつてきていることを明らかにし、それら各階層の教育についてのいろいろな要求について論じている。また講「教育」の第三巻「国民と教育」の中で矢川さんは、「国民教育」という場合の国民という意味は、国民全体マイナス非国民でなければならぬといひ、月刊「労働問題」2月号で、上原豊緑さんは、「国民教育の教育内容はこれから育っていく子供達が、民の危機を危機として理解し、それと闘ふという気がまよふことのできるようなものであるべきだ、だから改訂された学習指導要領などは、もしあの通りにすると自分で物を考えることができない人間が出来上がる」といふ意味で「国民教育」の課題にふれるものではない、といつてゐる。このような「国民教育」といふときの、国民の教育についての要求を汲み上げる一つの方法として、新潟県の教師たちの闘いは大きく評価してよいと思う。それは簡単にいえば、教師がみなで部落集会に入つて行つて、母親たちの話し合いの中から母親たちの手で教育白書をかいでもらう、その中から要求を汲み上げ教師と父母が手を握つて闘ふという方式である。

いろいろな欠陥もあるのだろうが、先進的な経験として研究し採る必要があるように思う。

しかし、一面で科学と技術の教育思想は実は歴史的な闘いの中に脈々と続いて来ているのだ、ということを今強調する必要がある。いうまでもなく、それは総合技術教育の思想であるが、これがソ連をはじめとする社会主義諸国の教育の中に実施されている。私たちは今、グループスカヤが総合技術教育の系譜を歴史的に検討し、当時のロシアの教育と教師の課題を示そうとして書いた「国民教育と民主主義」に学ぶ必要がある。

技術教育が労働者階級の当面する問題としては、なかなかクローズアップされない、という一因は、我が国の労組の大部分が企業別に編成されているためではないか、と思われるふしがある。法政大学の田沼肇さんの話だと、労組の幹部は、余り関心をもちないように思えるが、現場の、特に技術革新のさかんである現場の労働者は大へん関心をもちているとの事。私はこのような問題について余りまとまつた資料を知らないが、筆山京編「技術革新と技術教育」ぐらいのものかと思う。この場合、資本家などのいう技術教育の具体的な中味は何なのか、という点を十分に研究しておかないと、混同があいまいになるのではないか。

小林勇編「オートメーションと労働運動」の中にイギリスの労働組合年次大会における討論が紹介されているが、労働者が技術の問題に大へん関心をもちている一つの例であらう。

とにかくわれわれの視点がせまくなる傾向があるから、原正敏さんの「教育」2月号の「職業訓練法と学校教育」とか、「アカハム」1960年1月19日時に寄せられた田沼肇さんの意見など学ぶべきものが多い。

(三)
ところで、私は当面、学校教育の中で行なわれる技術教育をどう進めるかという具体的な問題にぶつかっている。この点の研究は最も緊急性を帯びている。それには技術教育の課題意識を明確にし、それを広めることが第一に必要なことではないだろうか。

その課題意識を前提として長い見返しをこめて、小・中・高の技術教育のありかたを検討すべきだと思う。たとえば「理科教育」3月号で田中 泉さんが、技術教育課程の中で理科をどうするかという問題を検討する場合には、小学校五年あたりから、理科教育のあり方から検討しなければならぬ、という意味のことを云っておられる。私見を云わせて載くならば、工業高校で普通教科が圧縮されて専門教科が多くなるという行き方は、疑問なのである。この場合はむしろ逆であるべきであり、また普通高校には技術教育がとり入れられてよいのではないかと思う。今まで一番研究のおくれていると云われる中学校の技術教育についても、こゝで述べたようなことを前提として具体的に検討することが必要だと思う。時間の制約があつてこゝではこれ以上具体的に展開できないが、同誌組編「国民のための教育課程」の中の長谷川論文、同じ長谷川さんの「現代教育科学」4月号によせられた論文などは、具体的な検討の足がかりとなろう。私自身もこのような問題についての私見を全国教研へ提したが、それを発表したり討議してもらう余裕が全然なかったというのが実情であつた。

〔論文紹介〕

「史的意義をもつ「木内論文」について

山崎俊雄

第一回例会のとき筆者にとって思い出深い論文を紹介したが、出席者はだれもその存在を知らなかった。今からちょうど20年前の技術教育論である。

木内豊治：日本における技術水準と技術教育＝技能者養成（教育‘昭和15年1・2・5月号、34ページ 岩波刊）

木内氏は別名戸田徳太郎と呼ばれ、日本農業論及び戦後・天皇制に関する著書で有名である。戦時中の「持械工の友」運動のリーダーであり、現在の動静は筆者には不明である。知っている人があれば教えてほしい。

わが国技術教育史および技術教育論史上の貴重な文献であるのみならず、今日の技術教育の問題解決にも役立つ。当日希望者が多かったので、長谷川淳氏の御母意により騰写プリントしてもらつた。希望者は氏またはこの研究会の連絡人、同研究室の斎藤健太郎氏（在田松区祖師谷1〜1246 CC4号）に郵費50円（8円切手でも可）を添えて申込下さい。また例会の席上でもおわけいたします。

お願い！！ 会費というものがまだきまつておらず、したがって当然会員も不正確なものである。この会の趣旨に賛意を述べた方や、寄附会員になってほしいからと、こちらよりお誘ひの便に外会報を送つて下さい。研究会は生れたての赤い坊と、同様の経済的にもフラフラである。前会報増産からはカンパとして500円づついただけました。それ以外の方がおられる。ご提供をお願いします。百円献金なり8円切手/5枚は！！